

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(37,917)	(負債の部)	(4,921)
流動資産	20,522	流動負債	4,498
現金及び預金	254	支払手形	—
受取手形	—	買掛金	1,173
売掛金	2,115	一年以内返済長期借入金	—
有価証券	—	未払金	1,344
商品及び製品	1,687	未払費用	737
原材料及び貯蔵品	1,159	未払法人税等	1,204
仕掛品	1,775	その他	38
短期貸付金	13,170	固定負債	423
一年以内回収長期貸付金	—	長期借入金	—
未収金	357	退職給付引当金	406
繰延税金資産	—	その他	16
その他	1	(純資産の部)	(32,996)
貸倒引当金	—	株主資本	32,996
固定資産	17,395	資本金	200
有形固定資産	16,659	資本剰余金	—
建物	8,131	資本準備金	—
構築物	460	その他資本剰余金	—
機械及び装置	5,060	利益剰余金	32,796
車両運搬具	30	利益準備金	50
工具、器具及び備品	819	その他利益剰余金	32,746
土地	735	土地圧縮積立金	—
建設仮勘定	1,421	特別償却準備金	—
無形固定資産	38	買換資産圧縮積立金	—
投資その他の資産	697	別途積立金	3,900
投資有価証券	—	繰越利益剰余金	28,846
関係会社株式	—	自己株式	—
関係会社出資金	—	評価換算差額等	—
長期貸付金	—	その他有価証券評価差額金	—
繰延税金資産	526		
その他	171		
貸倒引当金	—		
合 計	37,917	合 計	37,917

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20年～38年
機械及び装置	6年～12年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、通信機器・AV機器・その他の電子機器に使用されるコネクタ、可変コンデンサ、及び電子部品の構成品となる金属成形部品等を製造、販売しております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 6,927百万円